

討論 議案第54号 2021年度一般会計補正予算（第9号）

厚生労働省のアドバイザリーボードの提出資料においては、ワクチンについて、「発症予防効果については、臨床試験において、95%程度のワクチン有効率が得られている」としている。しかし、感染予防効果については、90%とする諸外国の研究を紹介しつつも、実は、これらは疫学調査であり、様々なバイアスが含まれることに留意が必要であり、基本的に、感染予防効果については、臨床試験においては十分に示されていないという但し書きが添えられている。

コロナワクチンでは、実は感染予防があるとは明確にはいえないということです。更に追記として、「変異株の流行状況等によっては、感染予防効果を含めたワクチンの効果に影響を及ぼす可能性がある」としています。

インフルエンザワクチンも、流行の型によって感染予防には効果がない場合が多々あることは私たちも経験的に知っています。

また、ワクチンの有効期間についても、今は6カ月で低下していくと言われていますが、実は明確にわかっているわけではありません。

本来、治験期間中であるこれらのワクチンについて、きちんとしたデータがとり続けられていません。国民の八割もが接種したのであれば、それらの方々から接種後の感染その他の状況や、副反応の状況についてアンケート調査等々をしてデータ収集すべきですが、なされていません。

一方で、スウェーデンの30歳未満の男子、デンマークの18歳未満へのワクチン中止に引き続き、10月8日にはフィンランドで心筋炎のため、30歳未満に対するモデルナ性コロナワクチンの接種を中断する決定をしました。日本でも10代、20代の男性にはモデルナでなく、ファイザーワクチンの接種を推奨し始めましたが、一般にはほとんど報道されないまま、ワクチン接種が進められています。スポーツ選手など、若くて特に疾病などを抱えてはいなかった人が突然死した事が報じられました。

急性心筋炎は原因不明で胸痛や動悸を症状に発症し、ひどいと心不全をおこしたり、不整脈突然死もあり得ます。一過性の心電図異常などで治まることも多いようですが、心機能低下が慢性化し、心移植以外に治す見込みがなくなったり、急な不整脈で亡くなることもあります。思春期から青年期に多く見られるものです。

感染縮小する中で3回目接種を決め、小児への接種をすすめることは間違いです。

副反応被害に対しては、子宮頸がんワクチンと言われているHPVワクチンでの被害に対しては自治体独自の支援を行ったところがあります。寄り添った対応を検討すべきである。

コロナワクチンが、長期的なデータが乏しく、今後遅発性の副反応被害がでてでも、救済されない可能性がある。コロナ感染が収束していこうとしている状況の中で、さらなるワクチン接種、それも強制接種につながる集団接種には反対の立場から、本議案に反対します。